



S T A R / S R E P O R T

2010年2月期 報告書

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2010年2月期(2009年3月1日から2010年2月28日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。



2010年5月

取締役社長
佐藤 肇

当期の業績について

当期(2010年2月期)は、世界的な景気低迷により2期連続の減収減益と厳しい結果となりました。金融不安や実体経済の悪化にともなう設備投資の抑制、個人消費の低迷など、主要な市場すべてにおいて需要は大きく低下しました。

これにより、売上高は291億8千万円(前期比48.8%減)と大幅な減少となり、利益についても39億8千4百万円の営業損失、38億8千4百万円の経常損失となりました。また、固定資産の減損損失23億7百万円の計上や繰延税金資産の計上見送り28億5千8百万円などの影響により、85億5千5百万円の当期純損失となりました。

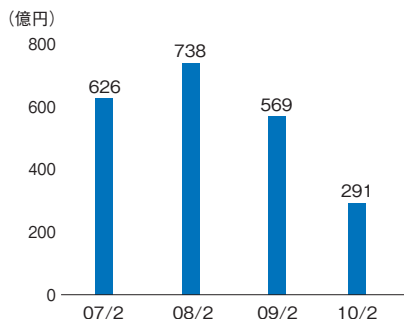
利益分配については、1株当たり配当金を年間で22円といたしました。

就任1年を振り返って

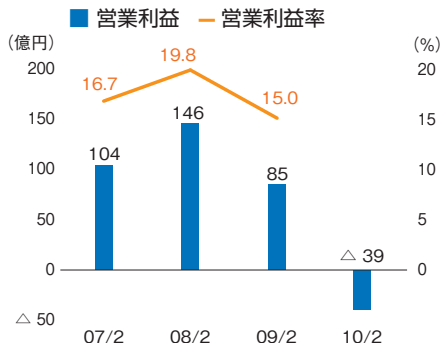
市場環境認識

当社は本年創立60周年という節目の年を迎えますが、当期は世界的に市況が悪化し、創立以来最も厳しい1年

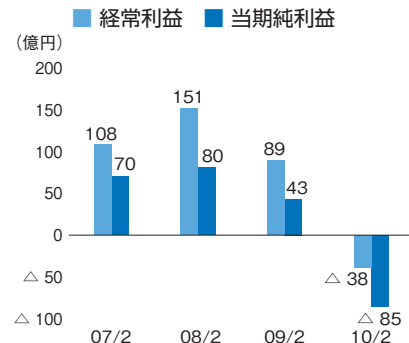
売上高



営業利益/営業利益率



経常利益/当期純利益



※2010年2月期は営業損失のため営業利益率を算出しておりません。

だったと思います。

地域別に見ると、米国はオバマ政権の誕生により経済回復の期待感をもっていましたが、回復にはまだ少し時間がかかる印象です。懸念材料は失業率であり、米国はGDPに占める個人消費の割合が7割以上のため、雇用の回復がなければ個人消費の回復も遅れると考えています。

欧州の経済回復は、米国より遅れるという昨年からの見通しに変わりはありません。また、当社は欧州への輸出の比率が高いため、ユーロ安による業績面への影響を懸念しています。

中国は、最も早い回復を見せた市場です。現在、唯一動いている市場のため、中国における競争環境は非常に厳しいものとなっています。また今後は、これまでの日系メーカーとの競争から、中国メーカーとの競争となることが予想されるため、価格面での競争力が課題であると感じています。

欧米の経済回復は遅れていますが、従来からの欧米を主要市場とした利益確保と、新興国への展開という構図に大きな変更はないと考えています。

主な取り組み

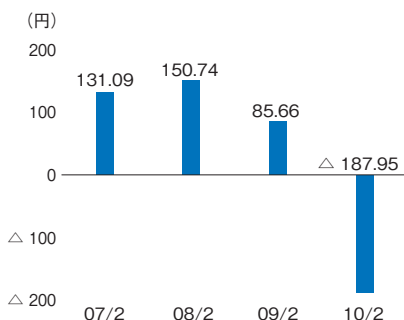
当期の経営目標は、とにかく財務体質を悪化させないということでした。厳しい事業環境のなか、売上高の減少にともなう損失の計上はやむをえないと考えましたが、バランスシートは絶対に傷めないということを徹底しました。

具体的には、キャッシュ・フローを意識して在庫削減に取り組みました。目標として、当初の営業赤字見込額に相当する約50億円の在庫削減を目指し、結果的には、目標以上の在庫削減を達成し、バランスシートは傷めずに済みました。この点については、一定の成果を出せたと思っています。

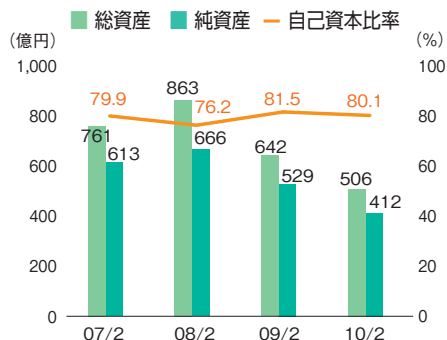
また、中期的な目標である事業領域の拡大や5本目の柱の事業創出について、M&Aを含め当期も模索しましたが、よい相手にめぐり会えませんでした。しかしながら、資本提携を含めた技術提携の可能性は、引き続き検討していきたいと考えています。

連結業績ハイライト

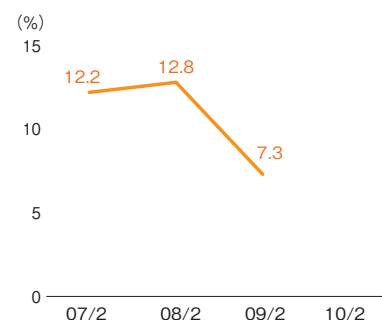
1株当たり当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



ROE(自己資本当期純利益率)



※2010年2月期は当期純損失のためROEを算出しておりません。

2011年2月期の見通しおよび今後の取り組み

ここまでの急激な市況悪化は私たちの予想を上回るものであったことに加え、景気回復のテンポが遅いことを考慮すると、2011年2月期も厳しい事業環境が続くと思われれます。2011年2月期の業績については、売上高301億円、営業損失10億円、経常損失8億5千万円、当期純損失18億円を見込んでいます。事業環境についても、欧米は大幅な回復は期待しづらいため、中国・大連にある生産工場の人員削減などの規模縮小や設備投資の抑制など、固定費削減による損益分岐点の引き下げに取り組んでいきます。

また、基本方針として、売上規模の拡大ではなく、収益性を重視していきたくと考えています。そのため、利益率の低い地域、製品、顧客については慎重に判断し、しっかりと収益を確保できるものへの経営資源の集中を図っていきます。特に、現状の売上高を考慮すると、収益性を重視した地域、製品の選択が不可欠と思っています。

こうした点から重視する地域としては、中国や東南アジア、南米があげられます。しかし、これらの新興国は価格優

先の傾向が強いため、機能を絞った低価格帯の製品での勝負になります。特に中国は現地メーカーとの競合もあって価格競争力が重要です。そのためには、工作機械であれば原材料は中国国内での現地調達率をより高め、製造コストを下げ、価格競争力を強化することが必須であると考えています。

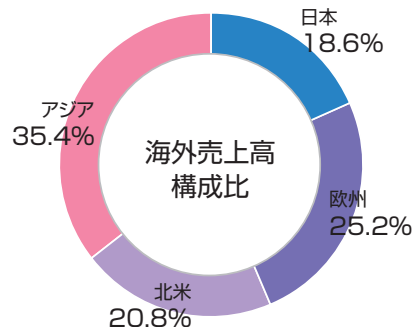
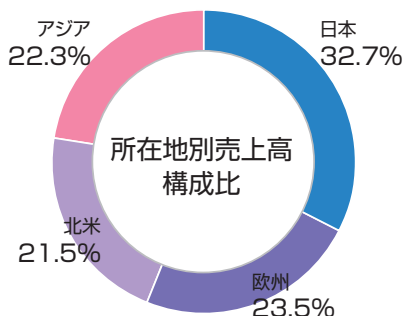
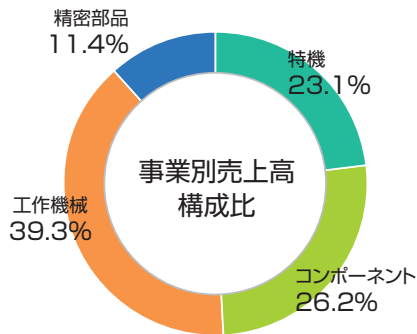
具体的に事業別の課題と今後の戦略についてご説明させていただきます。

特機事業

課題のひとつが、中国や東南アジア、南米など新興国市場の取り込みです。この市場では、価格競争が厳しいため、新興国市場をターゲットとした製品の開発および徹底的なローコストを実現できる体制の構築に取り組めます。そして、充実した製品ラインアップと世界に構築してきた販路をベースに、新興国市場における新チャネルの開拓を推進していきます。

また、ソフトウェア技術の活用などによって差別化した機能をもつ高付加価値の製品を開発していきたいと考えています。

セグメント情報



コンポーネント事業

市場ニーズは大きく変わり、携帯電話市場において高機能化と低価格化の二極化がさらに進むなか、収益性を重視した製品戦略の再構築と新規市場の開拓が重要課題です。現有の技術を生かし、部品単体から高付加価値の複合製品へ展開し、車載市場などの開拓を図ります。車載市場は、ユーザーからの品質に対する要求が非常に厳しいため、中国や韓国のメーカーと価格競争のみに陥ることはないと思っています。また、自動車への音響製品の装着点数も以前に比べて増えているため、今後の重点市場としています。

工作機械事業

重要課題である新製品の開発については、主軸移動型自動旋盤以外の製品開発を進めており、近い将来、発表できる見込みです。従来の主軸移動型自動旋盤のマーケットはおよそ1,000億円規模ですが、開発中の新製品のマーケットは3,000~4,000億円の規模であり、この新規市場への参入・開拓を推進します。

もうひとつの課題である、中国をはじめとしたアジア市場における価格競争力を高めるため、従来の低価格機種よりも、さらに機能を絞り込みコストパフォーマンスに優れたマシンの投入を予定しています。

精密部品事業

精密部品事業では、海外における売上の拡大を重要課題としています。海外は、タイ・アユタヤおよび中国・上海の子会社の業績は堅調に推移していますが、さらなる合理化によるコストダウンを行うとともに品質・生産の安定化を図っていきます。

一方、国内は主に腕時計用部品を生産していますが、成熟産業であるため、ローコストオペレーション体質への変革に取り組みます。

中長期的には、タイ・アユタヤ、中国・上海、大連の3拠点の比重を高めていきます。

これらの各事業での取り組みを着実に進め、2012年2月期の黒字転換を目指します。

株主の皆様へ

当社の経営方針は、規模の拡大を目指すのではなく、成長産業、かつグローバルでニッチな市場での事業展開が基本方針です。そして、絶えず成長産業に身を置き、これから成長する産業、業界、製品は何かということを見極めていくこと、さらに、身の丈に合った経営、つまり自社の経営資源をしっかりと評価し、実力にあった成長戦略を着実に進めることです。

戦略を進める上での土台となる財務体質については、これまでの健全性を維持し、中期的に自己資本比率80%以上、対総資産でのネットキャッシュ比率25%以上を確保していきたいと考えています。

また、利益配分については、「上場しているかぎり無配という選択肢はない」という考えに変わりはありません。配当については、配当性向40%以上を目標にDOE(株主資本配当率)を勘案しながら実施していきたいと考えています。

2011年2月期も引き続き厳しい事業環境が見込まれますが、早期の業績回復を目指して邁進してまいりますので、株主の皆様には変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

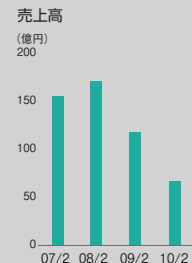
特機事業



小型プリンタ TSP100

低迷が続く市場環境のなか、主力のPOS市場向けを中心に各地域できめ細かな営業活動に努めたほか、将来の需要回復を見据えた新興国市場での市場開拓や客先への提案活動を進めました。しかしながら、南米や中国など一部の地域で販売回復の兆しが見られたものの、商談中の案件が延期または中止されるなど新規投資への慎重な姿勢が続いたことに加え為替の影響もあり、小型プリンタの売上はサーマル製品を中心に減少しました。また、大型プリンタの事業中止による売上の減少もありました。

以上の結果、当事業の売上高は67億3千9百万円(前期比42.9%減)と大幅に減少し、営業利益は2億7千9百万円(前期比82.6%減)と大幅な減少となりました。



コンポーネント事業

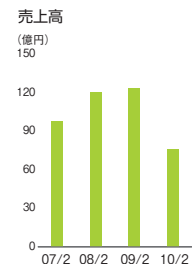


スピーカー SCP-08B

当事業では、合理化投資による生産性の向上や部品の現地調達化など一層のコストダウンに取り組むとともに、新製品の開発や新規顧客の開拓に努めました。しかしながら、主力の携帯電話向けでは、競合メーカーの台頭や値下げ要請などにより受注環境は厳しさを増し、レシーバー、スピーカーを中心に売上は減少しました。また、自動車業界向けでもETC向け需要の一時的な増加がありましたが、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は76億4千6百万円(前期比38.1%減)と大幅に減少し、営業損失15億2千6百万円となりました。

なお、事業環境の悪化に伴い、生産設備を中心に固定資産の減損損失を特別損益で計上しております。



工作機械事業

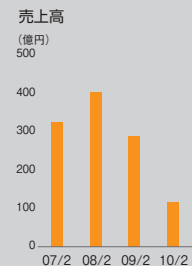


SR-20R III

CNC自動旋盤では、前期から急速に減少した需要は、中国をはじめとするアジア市場において自動車関連先などを中心に回復してきましたが、主力の欧州市場をはじめ全般に設備投資の抑制が続き、国内外ともに底這いの状態が続きました。このような状況のなか、在庫の適正化を図るため大幅な生産調整を実施する一方、米国では比較的堅調な医療機器分野向けに営業活動を行うなど受注の増加に努めましたが、全体として厳しい状況を脱することはできませんでした。

以上の結果、当事業の売上高は114億6千4百万円(前期比60.1%減)と大幅に減少し、営業損失9億4千万円となりました。

なお、販売体制の見直しに伴い、スウェーデンの販売子会社であるスターマイクロニクス・ABを解散することを決定しました。



精密部品事業

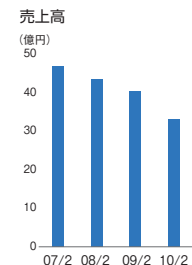


腕時計部品

腕時計部品は、顧客メーカーの生産調整が後半になり終了したものの需要の回復にはいたらず、売上は大幅に減少しました。非時計部品では、海外工場で生産するカーオーディオ向け部品やノートパソコン向けでの小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品の売上は回復してきましたが、期初の減少などが影響し売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は33億3千万円(前期比17.8%減)と減少し、営業損失8千4百万円となりました。

なお、生産体制の見直しに伴い、国内の生産子会社である株式会社ミクロ菊川は昨年10月末をもって解散しました。



CSR活動

当社ではCSR活動として様々な活動を継続して行っています。日



本赤十字社の団体献血については、当期は、3ヶ月ごと4回に分けて各事業所で実施し、多数の従業員が協力させていただきました。さらに、日本赤十字社が献血を積極的にサポートする企業や団体に参加を呼びかけている「献血サポーター」に新たに登録いたしました。今後とも社会貢献のため、積極的に献血活動に協力していきます。

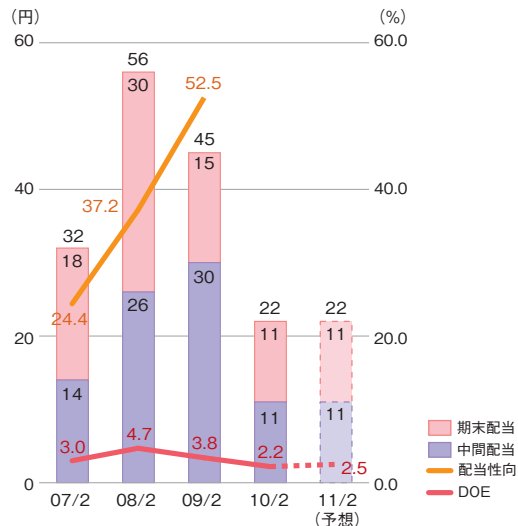
また、昨年8月には中国・大連にあるグループ最大の生産子会社(斯大精密(大連)有限公司)において、現地の従業員約450名が参加して公共緑化用地に捨てられたゴミの清掃、雑草の除去を行うなど、海外のグループ会社にもCSR活動の輪が広がっています。



菊川工場での献血の様子

株主還元

1株当たり配当額/配当性向/DOE



※2010年2月期および2011年2月期(予想)は当期純損失のため、配当性向を算出しておりません。

株主還元については、配当性向40%以上を目標にDOE(株主資本配当率)を勘案しながら実施していきたいと考えています。

当期末の配当については、当期は純損失となりましたがDOEを考慮し、前期末に比べ4円減配の11円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は中間配当の11円とあわせて年間で22円となりました。

また、2011年2月期の配当については、業績見通しは当期純損失と厳しい状況ではありますが当期と同じく年間で22円(中間、期末ともに11円)を予定しています。

連結貸借対照表

単位：百万円

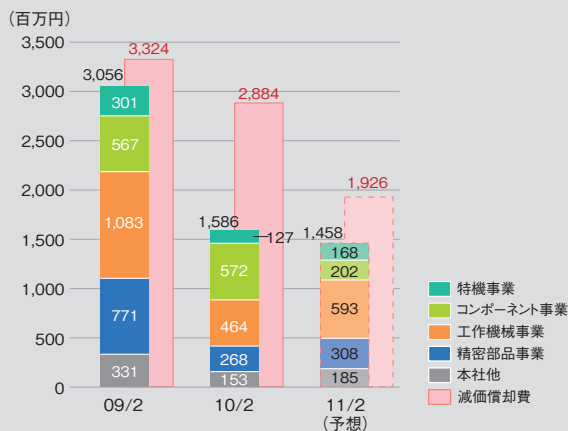
科目	当期 2010年2月28日現在	前期 2009年2月28日現在
資産の部		
流動資産	34,345	44,761
固定資産	16,335	19,443
有形固定資産	11,677	15,168
無形固定資産	308	570
投資その他の資産	4,348	3,703
資産合計	50,680	64,204
負債の部		
流動負債	8,828	10,759
固定負債	592	458
負債合計	9,420	11,218
純資産の部		
株主資本	46,149	58,576
資本金	12,721	12,721
資本剰余金	13,876	13,876
利益剰余金	26,587	36,232
自己株式	△ 7,036	△ 4,254
評価・換算差額等	△ 5,539	△ 6,243
その他有価証券評価差額金	61	△ 58
為替換算調整勘定	△ 5,600	△ 6,185
少数株主持分	650	654
純資産合計	41,260	52,986
負債純資産合計	50,680	64,204

連結損益計算書

単位：百万円

科目	当期 2009年3月1日から 2010年2月28日まで	前期 2008年3月1日から 2009年2月28日まで
売上高	29,180	56,952
売上原価	22,325	33,534
売上総利益	6,855	23,418
販売費及び一般管理費	10,839	14,873
営業利益(損失：△)	△ 3,984	8,544
営業外収益	457	719
営業外費用	356	340
経常利益(損失：△)	△ 3,884	8,923
特別利益	47	23
特別損失	2,812	1,386
税金等調整前当期純利益(損失：△)	△ 6,649	7,560
法人税、住民税及び事業税	289	2,210
法人税等調整額	1,511	936
少数株主利益	105	75
当期純利益(損失：△)	△ 8,555	4,338

● 設備投資



主な設備投資予定

- ◆ 小型プリンタ新製品用の金型等
- ◆ 小型音響部品新製品用の金型等
- ◆ 工作機械新製品用の治具等
- ◆ 精密部品生産能力増強のための機械装置等
- ◆ 情報システム更新等

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当期	前期
	2009年3月1日から 2010年2月28日まで	2008年3月1日から 2009年2月28日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,768	6,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,194	△ 1,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,976	△ 9,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	△ 2,974
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 238	△ 7,213
現金及び現金同等物の期首残高	14,610	21,824
現金及び現金同等物の期末残高	14,372	14,610

連結株主資本等変動計算書 (2009年3月1日から2010年2月28日まで)

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2009年2月28日残高	12,721	13,876	36,232	△ 4,254	58,576	△ 58	△ 6,185	△ 6,243	654	52,986
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			131		131					131
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 1,221		△ 1,221					△ 1,221
当期純損失			△ 8,555		△ 8,555					△ 8,555
自己株式の取得				△ 2,781	△ 2,781					△ 2,781
自己株式の処分			△ 0	0	0					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						119	584	704	△ 3	700
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 9,776	△ 2,781	△ 12,558	119	584	704	△ 3	△ 11,857
2010年2月28日残高	12,721	13,876	26,587	△ 7,036	46,149	61	△ 5,600	△ 5,539	650	41,260

会社概要

設立	1950年7月6日
資本金	127億2千1百万円
従業員数	637名 <small>(注)契約社員等の年間平均雇用人員137名を除いております。</small>
営業品目	1.特機(小型プリンタ、カードリーダー) 2.コンポーネント(電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レーザー) 3.工作機械(CNC自動旋盤等工作機械) 4.精密部品(腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品)

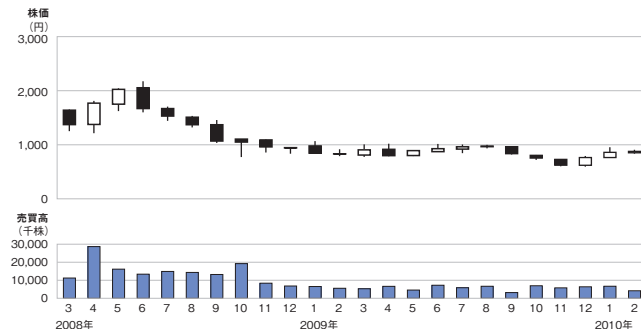
役員 (2010年5月27日現在)

代表取締役社長	佐藤 肇	監査役(常勤)	澤田 博行
常務取締役	興津 智彦	監査役	洞江 秀
常務取締役	伏見 千秋	監査役	上野健二郎
取締役	城島 里見	<small>(注)監査役3氏は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。</small>	
取締役	田中 博		
取締役	倉前 隆		
取締役	村上 淳一		
取締役	佐藤 衛		

株式状況

発行可能株式総数	158,000,000株
発行済株式総数	51,033,234株
株主数	11,915名

株価および株式売買高の推移(東京証券取引所)

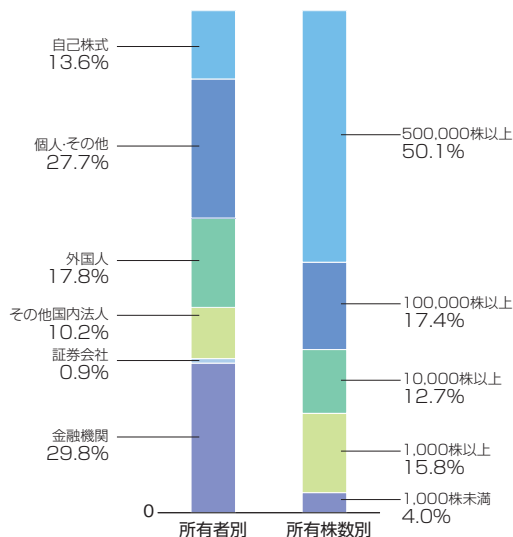


大株主(上位10名)

	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	2,959	6.7
シチズンホールディングス(株)	2,058	4.7
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	1,673	3.8
資産管理サービス信託銀行(証券投資信託口)	1,650	3.7
株静岡銀行	1,582	3.6
株みずほ銀行	1,348	3.1
タイヨーパールファンドエルピー	1,176	2.7
INDUS JAPAN MASTER FUND, LTD	1,164	2.6
リズム時計工業(株)	1,006	2.3
鈴木 通	752	1.7

(注1) 当社は、自己株式6,965千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
 (注2) 出資比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別・所有株数別分布状況



グローバルネットワーク (2010年5月27日現在)



事業所

国内子会社

本社
品質技術センター

■特機事業部
庵原工場

■コンポーネント事業部
庵原工場

■機械事業部
菊川工場
東京営業所
大阪営業所
名古屋営業所
諏訪営業所

■精密部品事業部
富士見工場

(株)マイクロ札幌
(株)マイクロ富士見
スターメタル(株)

※(株)マイクロ菊川は昨年10月末日をもって解散しました。また、スターマイクロニクス・ABについては、清算中につき、上記から除いております。

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
剰余金の配当の基準日	期末配当 2月末日 中間配当 8月31日
定時株主総会の基準日	毎年2月末日
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)
特別口座の口座管理機関	東京証券代行株式会社
郵便物送付先・連絡先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター お問合せ先 ☎ 0120-49-7009 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で 行っております。
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告 をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL(http://www.star-m.jp)
単元株式数	100 株

- 住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- 未支払配当金のお支払について
当社株主名簿管理人である東京証券代行株式会社および中央三井信託銀行株式会社の本支店で承ります。
- 「配当金計算書」について
配当金を口座振込(株式数比例配分方式を除く。)または配当金領収証でお受取りの株主様は、同封の配当金計算書を確定申告の際に添付する支払通知書としてご使用になれます。
なお、株式数比例配分方式にてお受取りの株主様につきましては、お取引の証券会社にご確認ください。

スター精密株式会社

〒422-8654 静岡県静岡市駿河区中吉田20-10
TEL.054-263-1111 FAX.054-263-1057
<http://www.star-m.jp>

